



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月7日

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 2023年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	34,609	2.5	2,063	13.6	3,793	5.4	2,680	5.4
2022年12月期第3四半期	35,484	8.8	1,816	25.3	3,600	24.3	2,543	24.8

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 5,334百万円 (247.7%) 2022年12月期第3四半期 1,534百万円 (49.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	78.35	
2022年12月期第3四半期	73.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	141,135	131,810	93.4
2022年12月期	138,140	128,579	93.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 131,810百万円 2022年12月期 128,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		18.00		20.00	38.00
2023年12月期		20.00			
2023年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	3.6	3,200	7.8	5,400	0.6	3,900	0.9	113.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	34,239,312 株	2022年12月期	34,739,312 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	173,019 株	2022年12月期	336,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	34,211,542 株	2022年12月期3Q	34,726,134 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による経済活動の正常化を受け、景気は緩やかな回復を続けておりますが、原材料及びエネルギー価格の高騰、世界的な金融引締めによる景気減速リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、資材価格の高騰による住宅価格の上昇や、物価上昇による消費マインドの低下など、新設住宅着工戸数の「持家」は前年割れの状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「環境配慮型企業」として環境にやさしく高効率な商品のシェアアップや、海外市場へのヒートポンプ式熱源機の販売拡大などに積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、製品価格改定による需要の落ち込みに加え、豪州向けのガス給湯機器の販売減が影響し、全体で143億32百万円（前年同期比9.1%減）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ式熱源機が引き続き好調でありましたことから、全体で157億96百万円（同12.3%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に販売が振るわず、9億18百万円（同8.6%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワイターの販売が振るわず、全体で18億6百万円（同12.5%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注高が減少したことにより、17億57百万円（同31.7%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は346億9百万円（同2.5%減）となりました。利益面につきましては、製品価格改定に伴う利益率の向上に加え、グループを挙げてコスト低減に取り組みました結果、営業利益は20億63百万円（同13.6%増）、経常利益は37億93百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26億80百万円（同5.4%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2023年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	14,332	41.4	△9.1
空調機器	15,796	45.6	12.3
システム機器	918	2.7	△8.6
ソーラー機器・その他	1,806	5.2	△12.5
エンジニアリング部門	1,757	5.1	△31.7
合 計	34,609	100.0	△2.5

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億95百万円増加し、1,411億35百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が93億38百万円増加し、投資有価証券が24億56百万円、現金及び預金が21億67百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が17億87百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、93億25百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が11億29百万円減少し、短期借入金が10億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億30百万円増加し、1,318億10百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が26億89百万円、利益剰余金が3億1百万円増加し、自己株式が2億74百万円減少しました。その結果、自己資本比率は93.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2023年8月10日発表)からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,971	2,803
受取手形、売掛金及び契約資産	9,082	7,294
有価証券	4,709	14,048
商品及び製品	5,181	5,804
仕掛品	646	640
原材料及び貯蔵品	3,068	3,219
その他	427	509
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	28,081	34,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,130	5,935
機械装置及び運搬具（純額）	2,247	2,091
土地	14,473	14,475
建設仮勘定	118	34
その他（純額）	194	269
有形固定資産合計	23,165	22,806
無形固定資産	320	549
投資その他の資産		
投資有価証券	85,337	82,881
長期貸付金	226	199
繰延税金資産	626	-
その他	382	382
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,573	83,463
固定資産合計	110,058	106,819
資産合計	138,140	141,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,304	3,174
短期借入金	-	1,000
未払法人税等	1,027	564
賞与引当金	309	753
製品補償損失引当金	66	65
製品保証引当金	215	216
未払金	818	635
未払費用	82	145
預り金	1,118	878
その他	701	460
流動負債合計	8,644	7,895
固定負債		
退職給付に係る負債	545	819
繰延税金負債	-	237
その他	370	372
固定負債合計	915	1,429
負債合計	9,560	9,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,552	3,552
利益剰余金	117,719	118,021
自己株式	△672	△398
株主資本合計	127,599	128,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	3,438
退職給付に係る調整累計額	231	196
その他の包括利益累計額合計	980	3,634
純資産合計	128,579	131,810
負債純資産合計	138,140	141,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	35,484	34,609
売上原価	27,157	26,234
売上総利益	8,327	8,375
販売費及び一般管理費	6,510	6,311
営業利益	1,816	2,063
営業外収益		
受取利息	578	621
受取配当金	273	232
不動産賃貸料	469	477
為替差益	115	168
売電収入	472	418
その他	206	144
営業外収益合計	2,117	2,063
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	196	199
売電費用	128	122
その他	2	5
営業外費用合計	334	333
経常利益	3,600	3,793
特別利益		
固定資産売却益	0	5
その他	1	0
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,600	3,799
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,325
法人税等調整額	△180	△206
法人税等合計	1,056	1,118
四半期純利益	2,543	2,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,543	2,680

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,543	2,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△969	2,689
退職給付に係る調整額	△40	△35
その他の包括利益合計	△1,009	2,654
四半期包括利益	1,534	5,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,534	5,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月9日の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で500,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が1,005百万円、自己株式が1,005百万円減少しております。

また、2022年8月9日の取締役会決議及び2023年6月9日の取締役会決議に基づき、336,300株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が730百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。